

令和2年度 地方創生関係交付金事業検証シート（推進交付金）

事業名	飛び地型自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者の全てが生きがいを持って過ごせるための健幸まちづくり事業			担当部局課	市民協働部 健幸スポーツ課		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ SWC首長研究会加盟の大阪府高石市、奈良県田原本町、鳥取県 湯梨浜町の1市2町と「飛び石型自治体連携」し、各事業を実施 ○ 事業期間：令和6年度までの5年間。令和5年以降は企業版ふるさと納税を活用して実施予定 						
主な取組内容 (事業費内訳)	<ul style="list-style-type: none"> ○ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会参画型健幸ポイント事業 4市町連携かつSIBを活用した健幸アンバサダー等の社会的役割となるボランティア活動への参加を条件とした社会参加型健康ポイント事業を実施。医療費・介護給付費の抑制を図る。 (2) 4市町連携交流サミット 4市町連携交流サミット：連携4市町の持ち回りでサミットを年1～2回開催し、活動報告の発表や住民の交流を図ることを目的とする。また、積極的にマスメディア等による発信を図り健幸都市のブランド化を進める。 (3) 事業評価 ヘルスケア事業の評価方法の検討、健康無関心層の集客手法の調査（80歳以上の高齢者の参加推進の方法確立）、アンケート調査設計・分析作業、モニタリングデータの分析 など ○ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務用体組成計等購入費 本事業を実施していくにあたり、必要な機器の購入*体組成計、リーダーライター、血圧計など 						
事業決算額	45,229千円	交付金充当額	22,614千円	一般財源充当額	22,615千円		
事業始期	令和2年度	事業終期	令和6年度				
重要業績	指標	①医療費・介護給付費の抑制額（2019年度比） ③80～90歳代の健幸ポイント事業の参加者数		②健幸ポイント事業の参加者数（2019年度からの継続参加者含む） ④健幸ポイント事業での健幸アンバサダー等のボランティア活躍人数			
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健康で魅力あふれるまちづくり」 KPI：健幸ポイント事業参加者数					
	目標値	①2022年度より検証 ②650人 ③98人（②の15%（内数））		④260人		※いずれも本市の目標値（全体数値は申請書のとおり） ※下記数値は②健幸ポイント事業参加者数値を記載	
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	—	650人	2,090人	3,380人	5,040人	6,540人
	実績	150人	872人				
進捗率		134.2%	-	-	-	-	

評価 (KPI)	実績数値 算出方法	実際の参加者数により算出 ①2022年度より算出（仮シミュレーション値あり） ②目標：650人 → 実績872人（134.2%） ③目標：98人 → 実績101人（103.1%） ④目標：260人 → 実績160人（61.5%）	単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	本市のみでの目標値は概ね達成できたが、全体値になると目標を下回った項目が多かった。新型コロナウイルスの影響によるものが非常に大きく、外出自粛制限やイベントの中止など、広報戦略は行えたものの直接的かつ積極的な対応が不十分となった。	総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	新型コロナウイルス感染症の感染状況に影響を受けることが予想されることから、あらかじめそのことを想定に入れた事業計画を作成、共有し連携自治体との横展開を更に深める。本市においても、既存の参加者からの口コミ戦略の強化や、民間企業との連携を行いより広く事業を展開していくことが課題。			
重要業績 評価 (KPI)	今後の 取組の 方向性	課題に記載のとおり、新型コロナウイルス対策を講じつつ、より効果的な事業展開が可能なように連携自治体等と協力しながら取り組む必要がある。			

交付金事業の 地方創生への効果	○	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	
----------------------	--

令和2年度 地方創生関係交付金事業検証シート（推進交付金）

事業名	誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業			担当部局課	市民協働部 まちづくり推進課	
事業概要	次代を牽引する魅力あふれるまちづくりを目的とし、新しい時代を担う地域づくり推進事業を行う。 ①買物対策支援事業補助金 ②まちづくり協議会補助金 ③協働のまちづくり応援補助金 ④市民総合賠償保険					
主な取組内容 (事業費内訳)	①買物対策支援事業：公共交通機関の減便等により、買物等に困窮されている住民の交通手段を確保するため、各地区のまちづくり協議会が計画・運営を実施している事業への交付金。 ②まちづくり協議会：市内12地区のまちづくり協議会への補助金（各まちづくり協議会が計画し運営する「まちづくり計画」に基づいた自主的な地域課題への解決への取組みに対する支援のため、補助金を交付。） ③協働のまちづくり：自治会、まちづくり協議会、地域活動団体及び市民活動団体が自発的かつ主体的に実施する健康福祉、子育て支援、社会教育、スポーツ、文化芸術、人材育成、防災、防犯、交通安全対策、環境保全、災害救援、人権擁護、国際協力等の事業に要する経費について、市民活動の活性化並びに市民自身の手による地域に密着した公共サービスの充実をはかることを目的として補助金を交付する。 ④市民総合賠償保健事業：市民総合賠償補償保険料（支払先：全国市長会市民総合賠償補償保険）					
事業決算額	50,928千円	交付金充当額	25,464千円	一般財源充当額	25,464千円	
事業始期	令和2年度	事業終期	令和2年度			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	社会増減数				
	飯塚市 総合戦略	【基本目標Ⅲ】次代を牽引する魅力あふれるまちづくり				
	目標値	【数値目標】社会増減数（H30年：▲168人⇒R6年：0人）				
		事業開始前	令和元年度	令和2年度	目標（令和6年度）	検証年度までの累計
	計画	－	－	－	0人	－
	実績	△ 168人	△ 231人	12人	－	－
	進捗率		－	－	－	－
実績数値 算出方法	●令和2年度の社会増減数			単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満	

効果発現要因	買物支援サービス等述べ利用者数は、年々増加しており、「住みたいまち 住み続けたいまち」であり続けるための一助となっている。社会増減数の効果発現については、多種多様な要因が想定されるが、当該事業の推進による地域活力の持続が、魅力あふれるまちづくりに繋がり、効果発現の要因の一部につながっている。	総合評価	○	【A】：目標値を達成した
	目標達成への課題等			【B】：目標値の70%以上を達成
重要業績評価 (KPI) ①	今後の取組の方向性			【C】：目標値の50%以上を達成
				【D】：目標値の50%未満
交付金事業の地方創生への効果	○			【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
				【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
				【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
				【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）
事業検証にかかる委員意見（抜粋）				

令和2年度 地方創生関係交付金事業検証シート（企業版ふるさと納税事業）

事業名	飯塚市まち・ひと・しごと創生推進計画			担当部局課	特産品振興・ふるさと応援課		
事業概要	人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある飯塚市を構築するため策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、同計画の趣旨に賛同する企業より寄附金を受け付け、人口目標値及び各基本目標の達成に寄与する事業に充てる。						
主な取組内容 (事業費内訳)	本市が人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築するため、総合戦略に記載する基本目標（地域を元気にするしごとづくり、未来を創るひとづくり、次代を牽引する魅力あふれるまちづくり）の達成を図る。 【令和2年度実績】 ①寄附件数：2件(内訳：10,000千円＝1件、2,000千円＝1件) ②充当施策：基本目標Ⅱ10,000千円、基本目標Ⅲ2,000千円						
事業決算額	12,000千円	寄附額	12,000千円	一般財源充当額	12,000千円		
事業始期	令和2年4月	事業終期	令和7年3月				
基本目標 Ⅰ 数値目標	飯塚市総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅰ「地域を元気にするしごとづくり」					
	指標	生産年齢人口					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	75,180人	69,790人	69,206人	68,626人	68,051人	67,482人
	実績	75,180人	70,004人				
	進捗率		100.3%	-	-	-	-
	実績数値算出方法	2021年9月時点において、2020(令和2)年国勢調査結果は市町村別・男女別人口数の速報値のみ公表であることから、2020(令和2)年9月末時点の住民基本台帳による本市の年齢別人口数を基に年齢3区分別の構成比を算出し、国勢調査速報値に掛け合わせたもの。					
	指標	市内従業所数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社	5317社
実績		-					
進捗率		#VALUE!	-	-	-	-	
実績数値算出方法	2020(令和2)年経済センサス公表数値(2021年9月時点で未公表)						

基本目標 Ⅱ 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅱ「未来を創るひとづくり」					
	指標	年少人口					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	16,411人	16,215人	16,157人	16,100人	16,043人	15,927人
	実績	16,411人	16,443人				
	進捗率		101.4%	-	-	-	-
	実績数値 算出方法	2021年9月時点において、2020(令和2)年国勢調査結果は市町村別・男女別人口数の速報値のみ公表であることから、2020(令和2)年9月末時点の住民基本台帳による本市の年齢別人口数を基に年齢3区分別の構成比を算出し、国勢調査速報値に掛け合わせたもの。					
	指標	市内の小中学校の児童・生徒数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	9,887人	9,790人	9,741人	9,693人	9,645人	9,595人
	実績	9,887人	9,901人				
	進捗率		101.1%	-	-	-	-
	実績数値 算出方法	2020(令和2)年5月1日時点の市内小中学校に在籍する児童・生徒数					
基本目標 Ⅲ 数値目標	飯塚市 総合戦略	第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標Ⅲ「次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」					
	指標	老年人口					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	37,555人	40,374人	40,370人	40,366人	40,361人	40,353人
	実績	37,555人	40,040人				
	進捗率		99.2%	-	-	-	-
	実績数値 算出方法	2021年9月時点において、2020(令和2)年国勢調査結果は市町村別・男女別人口数の速報値のみ公表であることから、2020(令和2)年9月末時点の住民基本台帳による本市の年齢別人口数を基に年齢3区分別の構成比を算出し、国勢調査速報値に掛け合わせたもの。					
	指標	社会増減数					
		事業開始前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	△ 168人	0人	0人	0人	0人	0人
	実績	△ 168人	12人				
	進捗率		達成	-	-	-	-
	実績数値 算出方法	福岡県が公表する人口移動調査第4表及び同第5表から算出					

目標達成への課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により、寄附依頼活動を実施することが困難であった。各事業をPRする資料とオンライン等を活用するなどのコロナ禍においても可能な周知活動の検討を行う。
今後の取組の方向性	第2次戦略を推進するため、PDCAを実施し、効果的・効率的事業を実施するとともに、同計画の趣旨に賛同する企業に対し、企業版ふるさと納税事業の周知を図り、寄附金を受け付ける。

地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる委員意見（抜粋）	
------------------	--